

## 取組の経過

長崎県は、台風や大雨による自然災害には見舞われているが、近年、長崎大水害（昭和57年）、雲仙岳噴火（平成3年）のような大規模災害に見舞われていないことから、災害に対する意識が比較的低く取組が遅れている。

このような状況から少しでも防災に対する意識を高め、個別避難計画作成を推進するため、昨年度から引き続き、モデル事業を活用することとした。

## これまでの取組

### ○県内市町の状況把握等

市町における個別避難計画作成の進捗状況等の現況調査を実施、年に2回「避難行動要支援者担当課長等会議」を開催し、各市町の進捗状況の確認、対策を実施するにあたっての諸課題の把握や情報交換等を行っている。

### ○市町の取組支援

- ・「災害時における宿泊施設等の提供に関する協定」を長崎県旅館ホテル生活衛生同業組合と締結
- ・児童養護施設所在市町と協議を行い、母子避難所及び児童養護施設を福祉避難所として指定
- ・医療依存度の高い療養者・児が、安心・安全に避難するための実効性のある個別避難計画作成のため、県立保健所の意見を踏まえて災害時個別避難計画の項目例を作成し、市町へ周知した
- ・令和3年度個別避難計画作成モデル事業による市町担当課長等会議における講演会の開催

## 個別避難計画策定の取組促進

### ○市町の取組を支援

- ・避難行動要支援者担当課長等会議

対象：市町の防災、福祉部局の課長、担当者

目的：各市町の進捗状況の確認、対策を実施するにあたっての諸課題の把握や情報交換等

1回目：令和4年6月8日

2回目：令和5年3月15日

（田村教授による講演会）

- ・個別避難計画未作成市町へのヒアリング（7月～10月：6市町）  
個別訪問による対面ヒアリングを行い、現状の把握や課題を共有
- ・特別支援学校の福祉避難所指定に向けた市町への働きかけ（随時）
- ・他県の先進自治体の取組紹介（随時）
- ・地区民生委員・児童委員協議会研修会での説明（2月・西彼地区）



昨年度の講演会の様子（R4.3.14）

### ■長崎県内の個別避難計画策定状況（令和4年10月1日現在）

策定状況	市町数		割合
	4/1	10/1	
全部策定	1	1	4.76%
一部策定	13	18	85.72%
策定着手	7	2	9.52%

	4/1	10/1	割合
避難行動要支援者数	60,562人	60,046人	—
名簿情報提供済要支援者数	28,276人	27,225人	45.34%
個別避難計画作策定人数	4,696人	5,103人	8.49%

\* 4月1日現在と比較すると、策定着手から一部策定となった市町が5市町増え、個別避難計画作策定人数が407人増えてはいるが、個別避難計画作策定人数は避難行動要支援者の1割にも満たない。

\* 計画作定が進まない理由として、

- ・ コロナ禍の影響で同意取得や関係各課、民生委員ほか連携調整に時間を要している
- ・ 支援者確保が困難、地域住民の危機意識が低い
- ・ マンパワー不足

などがあげられている。



### ◎県が市町取組を促進するために

- ・ 先進地の取組事例の紹介、モデル事業実施団体のノウハウの横展開
- ・ これまでも個別ヒアリングや各種研修など行っているが、市町の取組にはばらつきがあるため、今後は未作成市町だけではなく、作成済みの市町の状況についてもヒアリングを実施し、市町の状況を把握し、好事例については県内市町へ情報共有を図る。

### ■うまくいったこと

- ・ これまでは、県内全市町を対象として個別避難計画策定取組促進の支援を行っていたため、現状把握も難しい面がありましたが、今年度、個別避難計画未作成市町への個別ヒアリングを行ったことにより、現状把握や情報交換、課題の共有ができました。
- ・ ヒアリングが多少なりとも市町担当者の意識の変化につながることを期待しています。



### ■うまくいかなかったこと

- ・ 個別避難計画未作成市町へアドバイザー派遣等の支援を行う予定でしたが、努力はされているものの、マンパワー不足等により調整が整わず、予定していた支援には至らない市町もありました。
- ・ 各市町の体制やこれまでの取組状況が異なるため、事情を考慮しながら寄り添った支援をどのように行っていくか非常に難しく思いますが、取組が進んでいる市町は庁内連携ができているため、今後は、環境を整えることから支援していきます。